

平成29年度 事務事業評価シート

事務事業名	商工相談				所管	文化産業観光部 産業振興課			
	行政計画	事業NO.	3	計画事業名	商工相談				
事務事業の概要	長期総合計画体系	[基本目標] I-1. 産業の活性化 [小 柱] (1) 中小企業の経営革新支援 [施策] ①経営基盤の強化支援				事業の開始・終了年度			
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	公益財団法人 台東区産業振興事業団商工相談設置要綱 公益財団法人 台東区産業振興事業団専門家派遣事業補助金交付要綱					
	事業対象	区内中小企業の経営者等							
	事業目的	区内中小企業者の経営上の諸問題を解決するため、中小企業診断士等の専門家による無料相談を実施する。また、東京都中小企業振興公社の専門家派遣事業を利用する区内中小企業に対して費用の一部を補助し、区内中小企業の経営の改善や成長を促すことにより、区内中小企業の振興を図る。							
	事業内容	(1) 産業振興事業団内にある相談窓口にて、創業相談や総合経営相談、各専門家の専門分野を活かした相談解決(工業・商業・IT関連・融資相談等)を無料にて実施する。(1回1時間 予約制) (2) 区内中小企業者が公益財団法人 東京都中小企業振興公社で行っている「専門家派遣事業」を利用する場合、費用の一部を補助する。 (3) 「ビジネス支援ネットワーク」を活用した経営相談により、複雑・高度化する諸課題に対して最適な解決策の提案を行う。							
	委託の有無	なし	委託内容						
	補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称	(単位)	目標値 (30年度)	26年度	27年度	28年度		
	活動指標	公社専門家派遣回数	回	110	57	74	62		
		その他無料の専門家派遣制度利用回数	回	100	-	168	105		
	成果指標	相談件数	件	600	574	661	611		
		決算額 (単位:千円)			8,792	1,775	1,217		
	事務事業コスト (単位:千円)	人にかかるコスト(人件費など)			15,445	10,541	10,486		
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)			170	971	757		
		その他のコスト(扶助費・補助費など)			404	804	461		
		総経費			16,019	12,316	11,704		
	財源項目 (単位:千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)			399	0	0		
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)			0	0	0				
一般財源(区負担額)			15,620	7,389	11,704				
前回評価から改善した事項	専門コーディネーターとの連携により、相談後のフォローを行うための訪問・アドバイス等を行う仕組みを開始した。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	4	区内中小企業の業況は依然として厳しく、資金繰りや廃業と言った相談や、開業や、経営全般の相談など、相談内容が複雑・高度化する中、専門家を配置している本事業の必要性は高い。						
	効率性	3	専門知識を有した専門家が毎日常勤している。相談内容や専門コーディネーター等との連携や情報整理は課題であるが、各段階での相談を求めるリピーターがいるなど、事業の効率性は高い。						
	手段の適切性	3	商工相談を受ける際、利用者の希望する時間から予約する事が出来、手法は適正である。						
目的達成度	4	区内中小企業様の様々な相談や、開業に対応出来る相談など多様な相談内容に対応し目標を達成している。							
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	維持		
平成27年度から開始した「ビジネス支援ネットワーク」では相談者の課題の整理などを行っており、今まで以上により専門的な相談対応を行っている。また区制度融資の「開業支援資金」での事業計画の策定支援など相談業務の中核をなす事業として今後継続的な支援体制の強化が必要と考えられる。						拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了			